

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	不明		
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	16 その他事務管理(戸籍等)
事務事業名		02 住民基本台帳事務	
		根拠法令・規程等	住民基本台帳法ほか
		担当課(室)	市民課
		職・氏名	市民係長 大村恭子
		電話	0869-64-1818

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市内に居住する市民及び外国人
目的(何のために)	各種申請・届出に基づく住民基本台帳、外国人登録原票の管理及び印鑑登録等の各種台帳を整備し、住民の要求する諸証明の発行が行えるようにする。また、住民に関する事務処理が台帳等に基づき正確かつ統一に行えるように整備する。
行政活動(どのような方法で)	住民からの申請・届出に基づく住民基本台帳への登録と管理、外国人登録に関する事務、印鑑登録事務、自動車臨時運行許可事務等に対する届出・申請から証明・交付までの事務等を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	迅速かつ適切な事務処理を行い、丁寧かつ親切な接客を行うことで窓口来庁者の満足度を向上させる。

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	住民異動関係事務	件	8,749	5,952	5,465
実績	証明・交付事務	件	39,318	38,097	36,370
	外国人登録事務	件	1,185	1,750	1,698
実績	印鑑登録事務	件	1,309	1,315	1,199
	自動車臨時運行許可事務	件	627	591	580
実績	閲覧事務	件	2,011	339	168
	直接事業費	千円	3,045	5,762	1,204
実績	必要人員	人	5.31	5.11	7.68
	必要人員費	千円	34,688	40,428	33,018
実績	事業費計	千円	37,733	46,190	34,222
	国・県・市支出金	千円	2,035	1,705	2,151
実績	受・益者負担	千円	8,859	11,705	11,001
	その他()	千円			
実績	一般財源	千円	26,839	32,780	21,070
	受・益者負担比率	%	23.5%	25.3%	32.1%

結果指標①	各種証明・交付手数料件数	説明	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	結果指標量	件	39,318	38,097	36,370
	対前年比	%	-	96.9%	95.5%
	活動コスト	円	6,719,794	21,841,057	15,189,346
	単位当たりコスト	円	171	573	418
結果指標②	住民異動関係事務処理件数	説明	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	結果指標量	件	8,749	5,953	5,465
	対前年比	%	-	68.0%	91.8%
	活動コスト	円	7,266,000	10,831,647	9,391,545
	単位当たりコスト	円	830	1,820	1,718

事業の成果						
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値	
	目標値(A)	3.00	3.00	3.00	3.00	
諸証明の所要時間(分)	実績値(B)	3.30	3.50	3.60	到達目標年度	
	達成率(B/A)	110.00%	116.67%	120.00%	毎年度	
成果指標設定の考え方・式や説明						
迅速な処理をすることで市民の満足度を向上させる。						

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさず <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> B 判定理由・課題認識 法律や政令などで市が実施するよう義務付けられている事業であり、対象者及び市の関与は妥当である。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めた職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 市民サービスを向上させるため、本庁及び総合支所との事務分担、事務改善を引き続き行っていく必要がある。20年度から外国人登録事務、住民異動事務、印鑑登録事務のうち市民サービスの低下にならない部門について本庁集約した。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 平成20年5月から窓口に来られた方の本人確認が義務付けられたことにより、申請受付から交付までの所要時間がかかるようになった。しかし、本人なりすまし防止のためにも、市民の方にはご理解をいただいている。
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	

平成21年度状況								
目標値	結果指標量①	37,000	結果指標量②	5,500	成果指標量	3.00		
状況	拡充		現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○							
説明	市民の視線にたったサービスの提供、市民が満足する窓口対応、総合支所等との連携を密にし、市民サービスの向上に努める。							

総合評価		評価区分<A~E>
市民満足度向上のため、事務処理に要する時間短縮及び親切丁寧な窓口対応、また、職員研修等の実施により専門知識を習得するとともに、本庁、支所、出張所等共通認識をもって公平な窓口対応に努める。		C

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	○						
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			

事業の目的、対象、内容等を念頭に目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。